

アジアの景気変動と国際収支

原 覚 天

まえがき

はじめに問題の性質と視点をはっきりさせておこう。筆者は本誌第2巻第5号において1950年代におけるアジア諸国の経済成長率が先進国のそれと比べても遜色のない高さを示した事実について分析した。しかし、そこでもふれたように、ほとんどの国では資金と外貨の不足がたえず問題となっており、このために国内ではインフレーションが継続的に存在し、対外的には国際収支の不均衡と外貨危機がますますきびしい様相を示しつつある。この危機の要因は国によってそれぞれ若干のちがいはあるが、しかし総じていえることは、経済能力を上回った高い成長率を目標とする経済開発計画の実施にともなう輸入需要の増大と、原料輸出国における食糧輸入の増加、それとは逆に輸出余剰増加の緩慢化に加えて、この地域の主要輸出品に対する国際輸入需要低下の反映としての輸出の伸び悩みにあるということである。つまり輸出額と輸入額との間のギャップが恒常的に拡大傾向にあること、さらにいうならば、輸入との相対関係において輸出成長率が継続的に停滞していることにある。このギャップの拡大傾向は、長期的予測においても必ずしも楽観をゆるさないものがある。ECAFE 事務局が作成した1980年までの計測によると、日本を除いた域内諸国の必要輸入額の想定は、1957~59年平均水準の6倍以上に達するであろうとみている。これに対し、伝統的輸出は最も楽観的に評価しても3倍以上になることは考えられそうもないというのが結論である。

アジア諸国の現在の発展段階における最も大きな問題は、いうまでもなくこの事態にどう対処すべきかということにある。遅れた経済を急速な成長に導くための貿易および開発の型をどう創り出すかということ課題とする研究には、あらかじめ分析しておかなければならない多くの問題があろう。本稿はそのための研究の1つの段階として、戦後のアジアの国際収支における不均衡性と不安定性とが何によってもたらされたか、それが景気変動とどのような関連性をもつか、この2点を明確に追及することを目的とするものである。

I 国際収支構造の変化

国際収支の均衡、不均衡をいかなる面からとらえるかについては多くの問題があろう。がここでは、それを端的に示すものとして外貨準備の変動によることとしたい。東南アジア諸国の外貨準備は、次のグラフに見られるように、1951年の朝鮮動乱のブーム期をピークとして、58年までの7年間は一途に下降を

づけ、55年から57年にかけての世界的好況期に際してもそれほど回復を示さなかった。1959年、60年は世界の好況を反映して若干の上昇を示したが、それもつかのま、61年にはふたたび下降傾向を示し、第3四半期末は前年に比べて約10%の低下、51年のピーク時に比べると2分の1にちかい低落を示している。

この間、この地域に対する贈与および長期資本の純流入は逐年増加しており、1957年の資本勘定尻は11

第1表 外 貨 準 備

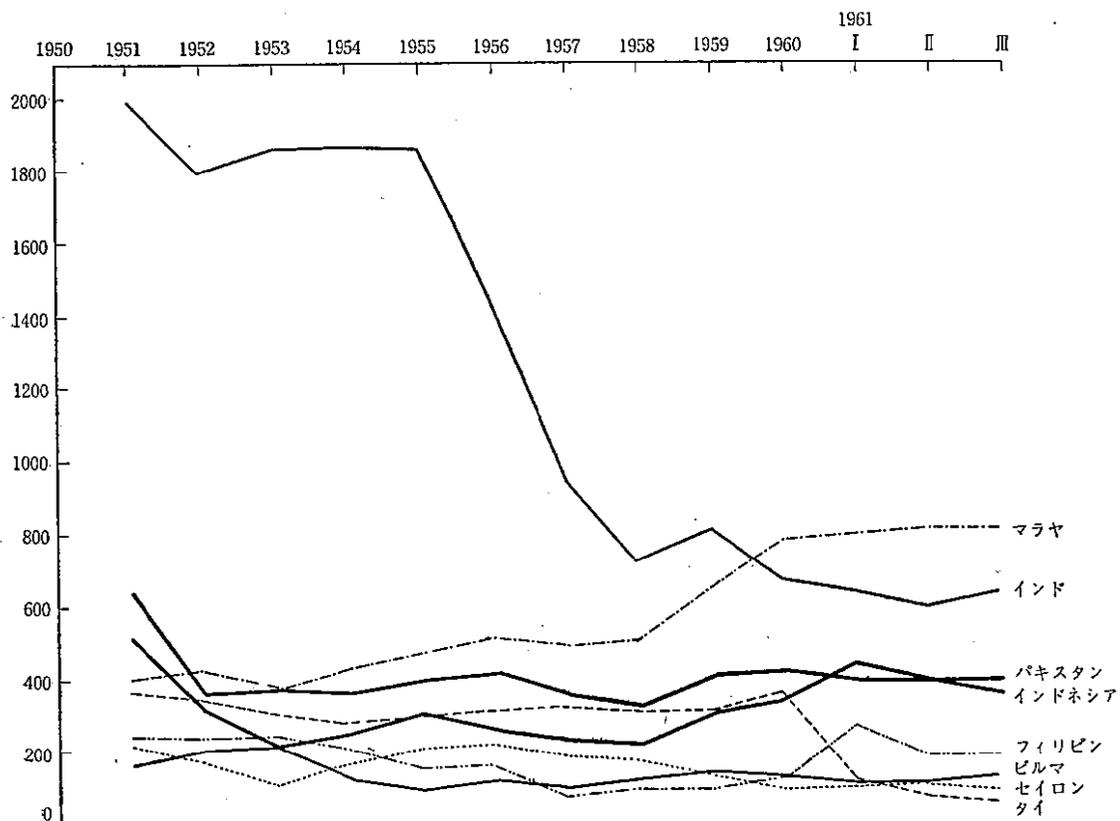
(単位：100万ドル)

年度	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961 (I)	(II)	(III)
ビルマ	159	198	211	124	92	120	93	119	141	125	101	105	122
セイロン	217	168	110	168	205	221	183	172	133	89	90	100	87
インド	1,945	1,796	1,862	1,867	1,866	1,435	942	722	813	670	638	592	635
マラヤ	400	424	379	428	473	514	494	502	650	776	796	813	813
インドネシア	511	314	212	248	307	255	224	217	300	337	439	394	365
フィリピン	247	236	240	207	155	161	71	92	90	120	265	180	180
タイ	358	348	304	279	301	315	321	306	308	360	118	72	52
パキスタン	638	355	376	360	397	415	359	312	400	415	391	391	391
合 計	4,475	3,839	3,694	3,681	3,796	3,436	2,687	2,442	2,835	2,892	2,838	2,647	2,645

(出所) IMF 統計月報による。

第1図 (1) 海外 貨 準 備

(単位：100万ドル)



第1図(2) 外貨準備(8カ国の合計)
(単位: 100万ドル)



億ドルのプラスにすぎなかったが、1959年には16億ドルちかくにおよんでいる。したがってかりにそれらの資金の流入を除いて考えれば、外貨準備の悪化はこれよりさらにいちじるしいものがあったことがうなずけるであろう。ところで、かかる外貨事情の悪化はいかなる経済変動を背景とするものであろうか。先のグラフでも明らかなように、各国の変動状況は必ずしもひとしいとはいえない。極端な場合についていえば、インドの1960年外貨の対51年比は3分の1に激減しているのにたいし、マラヤのそれは逆に2倍に急増しており、変動起伏の状態もいちようではない。東南アジア8カ国の外貨準備の合計に占めるインドの比重は、1951年にはほぼ半分ちかくにおよんでいた。それが1960年には4分の1以下に低下している。したがって、みようによっては、地域全体としての外貨準備の悪化は、大部分がインドの動きによるものであるともいえる。しかしそのような比重の大きさにちがいがあっても、東南アジア諸国を全体的に見たばあい、そこに危機的な状態のあることはおおむね事実として認めなければならない。そこで本題にはいる前に、かかる外貨準備悪化の要因としての国際収支のアンバランスが、戦前と比べてどのようなちがいを示しつつあるかということの事実を具体的につかんでおく必要がある。東南アジア諸国における戦前の国際収支について一般的に知られていることは、貿易外勘定ではおおむね赤字で、これを貿易勘定における剰余によってカバーするのが常態だったということである。貿易外勘定における赤字は、主としてこの地域諸国が利子付き資本ないし企業資本の形で多額の外国資本を吸収しており、これに対して毎年、利子、配当金、償還金などを支払わねばならなかったことと、輸送、銀行業務および保険サービスを大部分外国に依存していたことにもとづくものである。この資本勘定における赤字の補填は、当然商品貿易上の剰余に依存するほかないわけであるが、アジア諸国の輸出貿易はきわめて少額であり、このために各国とも輸入を低い水準に抑えることによって剰余をつくり出す方法をとらざるをえなかった。

ところが戦後、この国際収支の構造は全く一変した。まず貿易勘定において恒常的な入超形態が現われ、それがひきつづく輸出の停滞と輸入の膨張によって、年を経るにしたがって顕著なものとなりつつある。一方、貿易外勘定では、運賃および保険料はインドがプラスとなったほか、他の国では依然マイナス

をつづけているのと、戦前国際収支の重要な調整手段としての機能を果たしてきた民間資本の流入は減少したが、民間贈与、公共贈与、公共および銀行資金の流入が重要性をもつに至った。つまり戦前には貿易外勘定における赤字は貿易勘定における黒字で補填していたのであるが、戦後はこれが逆になり、貿易収支における赤字が資本勘定における受取り超過分によってまかなわれるに至った。これらの資本の流入はいうまでもなく、終戦直後においては大規模なアメリカの援助および借款の供与、スターリング・バランスの利用、その他ヨーロッパ諸国の属領に対する借款および贈与によってまかなわれた。1959年における8カ国のそれら資金の流入は、さきに述べたごとくほぼ16億ドルと推定される。

東南アジア諸国の国際収支構造は、戦前と比べて基本的にこのようにちがっている。このことを第2表により1950年以後にとらえる7カ国の経常勘定、資本勘定別国際収支表にもとづいて概観することとしよう。ここで注目すべき第1のことは、1952年以後ほとんどの国において物資およびサービスの項が毎年マイナスを示していることである。しかもその赤字は年をおって増大する傾向を示している。これに対し資本勘定はほとんどの国においてプラスを示し、そのプラスの額は漸増の傾向を示している。マイナスの国でもそのマイナスの額は縮小化する傾向にある。その収支構造についてみると1950年から58年にわたって累計したプラス、マイナスそれぞれの部門における百分比は、マイナスの場合、商品貿易で64.2%、運輸、保険によるものが3.9%、投資収益の支払いが17.6%、その他サービスが14.3%となっており、商品貿易による赤字が圧倒的に大きいことが知られる。一方プラスの項目では、政府贈与が最も大きく58.1%、これに政府長期資本の8.5%を加えるとほぼ67%におよんでいる。民間贈与は比較的小さく3.5%、残りの26.2%が政府短期資本および貨幣用金となっている。このように商品およびサービス収支の赤字は政府贈与ならびに長期資本と民間贈与により補填されているのであるが、その赤字に対する補填比率は75%にしかならず、これが国際収支の慢性的不均衡と外貨危機の原因をなしているものである。つまり基本

第2表 東南アジア諸国（7カ国）の国際収支合計

(単位: 100万ドル)

年別	経常勘定 (政府贈与を除く)									資本勘定 (政府贈与を含む)				純誤差 脱 漏
	商 品		商品計	サ ー ビ ス			サ ー ビ ス 計	民 間 贈 与	経 常 勘 定 計	政 府 贈 与	民間 (金 融機関 を除く) 資 本	政 府 (含金融 機関) 資 本		
	輸 出	輸 入		運 輸	投 資	その他 サービス						長 期 資 本	短 期 資 本	
1950	3,442	-2,789	653	- 47	- 118	- 114	- 279	- 8	366	196	- 27	17	- 444	- 111
1951	5,062	-4,470	592	- 36	- 141	- 229	- 406	7	193	23	- 12	- 213	- 66	268
1952	4,028	-4,440	412	- 92	- 87	- 102	- 281	13	680	68	- 9	265	354	2
1953	3,516	-3,574	42	- 42	- 136	- 103	- 282	2	238	156	38	56	55	68
1954	3,548	-3,494	54	- 44	- 179	- 88	- 311	- 20	277	86	57	- 133	221	46
1955	4,023	-3,680	343	- 44	- 207	- 180	- 430	80	8	196	32	58	- 280	2
1956	3,949	-4,522	573	- 31	- 131	- 323	- 485	85	973	263	76	80	633	79
1957	4,092	-5,251	-1,159	- 46	- 175	- 290	- 560	83	-1,587	278	59	7	1,284	- 27
1958	3,453	-4,383	930	- 21	- 166	- 266	- 483	80	-1,300	474	10	519	190	- 107
1959	3,668	-4,362	695	- 14	- 33	- 196	- 243	108	830	251	36	273	172	98

(出所) IMF. Yearbook of Balance of Payments 1960 による。

(注) 東南アジア7カ国(ビルマ、セイロン、インド、インドネシア、パキスタン、フィリピン、タイ)。マラヤ、
ヴェトナムは古い資料がないために除く。

研 究

的構造の変化による新たな相殺関係の創出にもかかわらず、經常勘定における赤字の増大率が資本勘定における黒字の増大率を上回っている、そのことが外貨バランスの悪化の主要因をなしているものである。

II 収支構造の類型

戦後の国際収支の構造は一般的に以上のような変化を示しているが、しかしその変動の度合いと起伏の

第3表 東南アジア諸国の貿易額

(1) 輸 出 額 (FOB)

(単位: 100万ドル)

地 域 別	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
北ボルネオ	37	21	20	25	34	39	39	43	57	73
ブルネイ	91	94	92	89	99	108	112	106	101	88
カンボジア	91	94	92	89	42	37	52	56	60	70
セイロン	400	315	329	380	407	364	353	359	368	385
香港	776	507	478	423	443	562	528	523	574	689
インドネシア	1,611	1,295	1,116	1,182	1,276	1,300	1,379	1,221	1,308	1,331
ラオス	1,292	934	840	867	946	882	969	755	872	839
マラヤ	1,292	934	840	867	1	1	1	1	1	1
シンガポール	1,104	697	552	531	774	739	712	615	808	955
	1,576	1,083	867	877	1,101	1,120	1,136	1,026	1,124	1,136
パキスタン	763	532	439	359	401	340	358	302	321	393
フィリピン	427	346	398	401	401	453	431	493	529	560
サラワク	166	143	139	139	156	159	163	152	174	160
タイ	367	329	323	283	335	334	365	309	358	411
ベトナム	135	116	96	97	69	45	81	55	75	86
計	8,745	6,412	5,659	5,653	6,442	6,445	6,626	5,959	6,669	7,106

(2) 輸 入 額 (IF)

(単位: 100万ドル)

地 域 別	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
北ボルネオ	23	23	23	24	29	38	38	42	51	64
ブルネイ	15	23	40	33	34	37	32	26	20	22
カンボジア	15	23	40	33	50	55	58	76	70	95
セイロン	327	358	338	293	307	342	379	360	421	412
香港	852	661	678	601	651	799	901	804	866	1,026
インドネシア	1,793	1,696	1,208	1,297	1,413	1,725	2,243	1,843	1,986	2,258
ラオス	873	948	765	629	630	860	804	514	483	574
マラヤ	873	948	765	629	19	35	42	27	14	13
シンガポール	611	542	474	431	504	572	593	542	568	703
	1,642	1,225	987	988	1,262	1,284	1,327	1,222	1,277	1,332
パキスタン	549	630	350	334	290	417	440	396	353	654
フィリピン	548	472	507	536	641	597	724	659	618	713
サラワク	125	125	129	130	144	152	151	142	149	145
タイ	272	304	330	312	334	365	408	393	426	449
ベトナム	304	450	396	351	263	218	289	232	225	240
計	7,934	7,457	6,225	5,959	6,502	7,406	8,329	7,175	7,443	8,592
バ ラ ン ス	311	- 1,045	- 166	- 306	- 60	- 961	- 1,703	- 1,216	- 774	- 1,486

(出所) I.F.S. 1961年12月号。

(注) 合計額にはカンボジア、ラオスを除いてある。

状態は必ずしもいちようではない。赤字項目において貿易の逆調が最も大きな比重を占める事実についてはさきに述べたが、この貿易収支をいくつかの型によって分類すると、1950～60年を通じて黒字かあるいは赤字の場合でも少額にとどまっている国と、全く恒常的な赤字の国とがある。前者はマラヤ、ビルマ、セイロン、パキスタン、インドネシア、タイであり、インド、フィリピン、ヴェトナム、香港、シンガポールは後者に属する。とくにインド、パキスタン、フィリピンの3カ国の入超額は大きく、1960年のその合計額は13億4100万ドルに達し、地域内総入超額のほとんどを占めている。香港とシンガポールの入超額も大きい。この2つの地域は中継港であって入超は当然の姿であり、ここでの問題とは別個である。經常勘定における他の項すなわち運賃および保険料その他の項を分析してみると、パキスタン、インドネシア

第4表 東南アジア諸国の国際収支

国名	年度	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
ビ	マ(100万チャツ)												
A			1,159	292	278	154	180	21	15	536	52	48	177
A'			-1,139	40	38	27	30	4	19	159	123	101	97
B			150	194	220	77	172	13	8	400	83	37	9
C			121	59	20	50	37	4	26	23	12	17	89
イ	ド(100万ルピー)												
A		-1,780	565	723	278	100	248	390	3,217	4,906	4,444	2,527	3,935
A'		107	49	124	268	252	282	682	1,015	809	529	699	680
B		1,750	198	1,094	687	324	11	344	2,404	4,226	4,130	2,149	3,360
C		137	416	495	397	28	45	52	202	129	215	321	105
セ	イロン(100万ルピー)												
A		28	2,061	166	342	103	349	384	137	156	130	194	227
A'		80	905	118	79	92	92	117	75	77	27	10	14
B		56	1,354	113	372	198	235	256	47	233	173	204	195
C		4	198	65	49	3	22	11	15		16		18
イ	ンドネシア(100万ドル)												
A		552	915	128	251	121	29	103	165	85	65	25	8
A'		600	108	7	12	3	1	3	11	15	194	18	29
B		147	761	109	306	123	28	106	156	67	120	20	11
C		195	262	12	42	6			2	3	9	23	10
フ	ィリピン(100万ペソ)												
A		574	24	183	106	103	163	321	141	422	186	21	164
A'		459	359	56	126	146	141	183	191	218	138	234	218
B		314	199	97	20	14	16	149	9	252	41	75	39
C		189	184	30		57	6	11	41	48	7	138	15
パ	キスタン(100万ルピー)												
A		4,211	725	554	802	165	203	23	786	762	973	494	...
A'		194	270	2	59	234	41	255	439	321	508	486	...
B		5,036	1,107	554	874	67	139	193	362	435	488	2	...
C		631	112	2	14	2	23	85	16	5	25	10	...
ク	イ(100万ドル)												
A		.492	605	582	-169	-600	-61.7	-15.6	-15.3	-36.3	-78.7	-67.6	-29.3
A'		3.5	2.6	1.6	2.9	0.1	0.7	8.4	25.3	28.3	28.7	54.0	45.4
B		-376	-744	-829	296	527	21.9	-11.1	-9.6	13.0	28.4	4.8	-37.3
C		1.9	16.5	23.1	-15.6	7.2	40.5	18.3	-0.4	-5.0	21.6	8.8	21.2

(出所) IMF, Yearbook of Balance of Payments, 1961.

(注) Aは財貨およびサービス, A'は民間贈与および民間資金, Bは公共贈与および銀行資金, Cは純誤差および脱漏。

はほとんどがマイナスで、これらが貿易収支の赤字と加わって国際収支を一層不均衡なものにしている。インドとフィリピンは他の国とは若干ちがいが、インドは運賃および保険料収入が増加傾向を示し、加うるに投資収入のマイナスが減少過程をたどっており、そのうえ政府貿易その他の項においてプラスとなっているので、経常勘定の赤字がそれによってかなり相殺されている。フィリピンの場合は政府貿易その他の項が連年プラスとなっており、それが経常勘定の赤字をかなり大きく緩和する役割を果たしている。

経常勘定における以上の2つの形態において前者に属する5カ国の赤字は、それぞれ資本勘定の項目によってまかなわれているが、そこでもいくつかの類別が可能である。すなわちそこでの顕著な現象は、民間および公共の贈与と民間資本の移動が大きな貢献をなしている国と、比較的重要でないグループのあることである。最も貢献度の高い国はインド、フィリピン、パキスタン、タイであり、これらの国のマイナス補填にもつこの資金の比率は、1960年についてみると、インドとパキスタンは約3分の1におよび、フィリピンとタイは、資本勘定の流出分までもまかなっている。贈与のなかには民間の各種送金や寄付金をはじめ国家の賠償、あるいは政府間に行なわれる援助など一方的転移とよばれる広範囲な内容が含まれる。

マイナス補填に対する国際流動性資金の役割も大きく、ことに1956年から60年にかけての国際金融機関および先進諸国からの借款供与等の比率上昇が目立ち、1959年のインドのごときはそれらの合計が経常勘定におけるマイナスの87%にもおよんでいる。

以上経常勘定、資本勘定それぞれの項において類型的な観点から分析したわけであるが、要するに物資およびサービスにおけるマイナスの決定的な要因は、多くのばあい貿易収支のアンバランスにあるということである。なかには貿易収支が出超となっているにもかかわらず他の項目がマイナスとなっているために赤字を示している国もあるが、概していえば物資およびサービスにおけるマイナス要因は貿易収支のアンバランスにある。ただ経常収支における貿易バランスと他の項目のバランスとの関係では、2つの型に分類できる。その1つは貿易収支の逆調が他の項、たとえば輸送および保険、投資所得、政府取引、その他のプラスによって、経常勘定のマイナス分が大きく相殺されている国であり、他の1つは貿易収支のマイナスに他の項のマイナスが加わって経常勘定のマイナスが貿易収支の逆調を上回っている国である。インドとフィリピンは前者に属し、インドネシア、タイは後者のパターンである。

III 不均衡の要因

すでに述べたごとく、東南アジア諸国の国際収支の形態は国によってそれぞれにちがいがあがり、いちよりにこれを論ずることはできない。がしかし不均衡の継続的な状態は、地域全体の傾向と見てよいであろう。その原因についてはおよそ2つの要因が考えられる。すなわちその1つは国内経済における均衡の破綻であり、他の1つは国際貿易における需要と供給を規定している与件の変化である。前者についていうと、東南アジア諸国は、ほとんどの国において巨大な開発計画を実施しており、そのために国内に総供給

能力を上回る過大な需要が作り出され、経済全般にインフレ・プレッシャーが働いて物価水準が上昇傾向を示し、輸出が阻害され輸入が増大したという事実があげられる。後者についていうと、東南アジアの主要輸出商品である1次産品に対する国際需要が、先進工業国における技術革新および代替品の創出などによって全般的に低下したことである。

東南アジア諸国の貿易が、経済開発計画の実施を反映していかに輸入の急増をもたらし、反面輸出が停滞状態にあるかを1953年以降60年までの7年間の経過についてみると、輸入はこの間42%の上昇であるのに対し、輸出は28%の上昇にとどまっている。その結果、1953年の貿易収支における赤字額は5億700万ドルであったが、1960年には15億2400万ドルに拡大している。これが1950年代において、この地域がいちじるしい経済成長を示したにもかかわらず、国際収支がつねにアンバランスをつづけている最も大きな要因をなしているものである。

この地域の1950年代における経済成長の高さは工業生産によるところが大きく、農業に負うところが比較的少なかった。すなわち1952年から59年に至る7年間の工業生産の年平均増加率は12.3%だったのに対し、農業は2.8である。この地域における工業生産の発展は、どちらかという輸入競争産業にかたよった生産性の向上によるものであり、従来輸入に依存していた消費財の輸入比率は食糧を除いて、1952年の19.8%から60年上半期には11.9と低下し、絶対額でもほぼ27%の減少となっている。このような消費財輸入の減少は工業生産の飛躍的な発展を裏付けとしたものであることはいうまでもない。工業生産の成長は一方においてこのような条件をつくり出したが、しかし、経済開発の実施に伴って資本財の輸入比率は躍増し、1952年の17.5%から60年上半期には22.2%と上昇している。絶対額では77%もの増加となっている。つまり、消費財の輸入比率の低下は、輸入競争産業にかたよった生産性の向上と同時に、この資本財輸入の膨張をまかなうことの必要から政策的に抑制したことによるものである。

成長率の高い国ほど輸入の増加率の高いのは当然であるが、しかし、そのことは必ずしも国際収支の悪化を規定するものとはいえない。それが輸出産業の生産性向上をもたらすものであり、かつその生産商品に対する国際需要が継続的であるかぎり輸出の増大が当然もたらされるであろう。そうであれば、輸入の増分は輸出の増分によって相殺されるわけである。しかし、東南アジア諸国の経済成長はこのような相殺関係を生むにはいたらなかった。それは何よりもこの地域の主要輸出商品に対する国際需要が継続的に伸び悩みの状態にあることによるものである。このような輸出実状を生んでいるいくつかの与件変化の1つは世界のゴム消費に占める天然ゴムの比率変化に明らかに示されている。1949~59年の10年間にける天然ゴムに対する世界消費は年平均3%の上昇率にとどまっている。これに対し、合成ゴムの世界の消費比率は、1950年の25.2%から52年には42.7%と躍増しており、日本の場合も同様の傾向が顕著である。すなわち合成ゴムの使用比率は1950年には0.2%にすぎなかったが、60年には16.8%におよんでいる。このような傾向は錫やジュートの消費形態についてもみられる。東南アジア諸国の輸出の伸び悩みはこのような市場条件の変化もあるが、同時に経済開発の進展につれて従来もっぱら輸出向けに生産されていた

原料の国内消費比率が高くなったことも1つの原因となっている。

一般に1次生産物(食糧を含む)に対する所得弾力性は1よりも小さく、他方工業製品に対する所得弾力性は比較的大きいとされている。最近の世界貿易の大勢をみても、ヨーロッパ諸国など先進工業国は、成長率が高いにもかかわらず、国際収支上の困難に陥ることが比較的少なく、他方、1次生産物を生産している低開発国では、経済が停滞的で成長率が低いにもかかわらず、しばしば国際収支の赤字に悩まされている。かかる事徳は、工業製品と1次生産物に対する所得弾力性の差によるものといえる。

IV 景気変動と国際収支

国際収支は、当然世界の景気変動にも左右される。ことに東南アジアのように輸出動向が国内の輸出向け産業の生産性いかんということよりも、先進工業国における輸入需要の動きに左右される度合いの強い地域においては、その受け方にきびしさがある。東南アジア諸国の貿易依存度は概して高く、ビルマでは輸出入それぞれ20%、セイロンのごときは30%を超えている。インドは比較的低いほうであるがそれでも6%前後におよんでいる。依存度の高さは、景気変動に際して直接的に輸出動向に反映し、それが国際収支バランスにはねかえり、輸入能力を変動せしめる。ただ先進国のそれと比較して若干のタイムラグがある。すなわち景気の上昇期には工業国における好況よりひと足さきに、1次生産物に対する急速な需要の上昇というかたちで低開発国に好況があらわれる。(この場合食糧より原料に対する需要のほうが一般に急速である)、1次生産物は工業生産品に比べて相対的に非弾力的であるから、需要の増加に直面して、1次生産物の価格は工業生産物の価格よりも急速に上昇する。景気の下降期においても、先進工業国に景気下降が現われるにさきだって、1次生産物に対する需要低下が現われる。それは生産の相対的な非弾力性のために価格と数量に相乗的に輸出低下となって現われる。つまり低開発国一般についていえることであるが、東南アジアにおける景気変動は先進工業国との相対関係においては、みずからは景気の起動因をもたず、ほとんどの場合国外先進工業国の好不況に起源をもつのであるが、いずれの場合にも先進工業国における恣意的な輸入需要によって動かされるものであり、その需要は好況期に際しては工業原材料の手当てから、不況期に際しては原材料買い控えから、つねに一般的な世界景気の波動に先行しているといえることができる。

この特徴的な傾向は、1950年以降の次の国際収支表の商品貿易の動きに遺憾なく示されている。すなわち1950年、51年は朝鮮動乱という特殊事情によるものであるが、1953年、54年の不況のあとをうけて、欧米は1955年央から57年末にかけてブームの状態にあった。東南アジアの輸出は、その初期においてすでにひじょうな活況を呈し、下降傾向の現われも欧米のそれに比べて早く、1956年にはすでに後退状態がはっきり現われている。

景気変動は、工業国では多くの場合実質産出量の運動としてとらえられるが、1次生産国では、その運動はかなり狭い範囲に制約され、それにかわって物価と輸出入変動が大きな役割をもってくる。景気変動

のこのような相違から、1次生産国の景気変動に一般的な Business Cycles の概念をあてはめることが妥当かどうか、つまり1次生産国の経済は fluctuation はあっても、それがビジネス・サイクルであるかどうかという疑問さえもたれる。

景気変動の国際的局面での動きは、実物量だけでなく、資本移動にも示される。そこでの特徴は、貿易にみられる形態とは対蹠的で、好況期には低開発国への流動はマイナスを示し、不況期にはプラスとなる。それは民間資本の動きにおいてとくに顕著である。その形態は前掲の表でも明らかに看取される。いうまでもなく利潤目的の民間外資は、好況期には国内においても充分の採算があるのでこれを停止したり返済を要求するので、低開発国の外資は、外に向かって流出し、不況期にはその逆の傾向があらわれる。つまり、好況期には1次生産国の輸出額が増加し、外国資本に対する需要度が低下するが、同時に外国資本の流出が多くなり、他方不況期には1次生産国の輸出が減少し、外国資本に対する需要度が大きくなる。このばあい外国資本自体の運動は流入に転じ、調整的役割を果たす。ただ1次生産国の資本移動を特徴づけているものは、外国の借款に対する利子および元本の返済は硬直的であり、極端な場合には不況期の輸出収入の40%ないしそれ以上の割合を占めている。これが1次生産国における加速度的な外貨流出の1つの要因をなしていることはいうまでもない。

V 均衡化のための施策

アジア諸国の国際収支における不均衡性の実態と、その要因はすでに述べたごとくである。国際収支は、いうまでもなく2つの勘定項目のうち一方がマイナスであっても、他方がこれをカバーするならば全体として不均衡にはならないわけである。たとえば経常勘定がマイナスであっても、資本勘定がこれとひとしいプラスを記録するならば、あるいは資本勘定にマイナスがおこっても、経常勘定がこれをカバーするならば当然不均衡はおこらない。この観点からするかぎり、示されたアジア諸国の国際収支はインドその他1, 2の国を除いては一応均衡を得ているといえる。しかしロストウのいう自己持続的な経済成長の段階では、政府および民間の国際的贈与を均衡の与件として加えることには問題がありそうである。少なくとも経常勘定部門それ自体における均衡が大きな課題として提起されなければならない。従来の資本勘定のうち、最も大きなプラス項目は公共贈与であるが、これらの贈与は漸次借款形式におき換えられており、アジア後進国に対する公共経済援助総額のうち、借款(ネット)の占める割合は、1953/54~1955/56年度間の7.7%から、1956/57~1958/59年度間には27.1%に高まった^(註1)という事実から推しても、今後の問題として経常勘定内における均衡が重要性をもつことはいうまでもない。

ところで、その経常勘定内において均衡がはたして可能かどうか。東南アジアの商品取引でプラスを示しているのはマラヤくらいのもので、他のほとんどの国はマイナスを示しており、運賃および保険でプラスを示しているのはインドだけである。投資収入もまた多くの国においてマイナスである。財貨およびサービスにおける東南アジア諸国のこのような不均衡は、国外的要因としては、世界的な景気変動とともに

生ずる循環的不均衡であり、国内的には、主として構造的要因によるものである。そしてそれはなかば恒久的性格をもつものである。

世界の景気変動からの影響は、たとえば1950, 51年の好況期には、多くの国において財貨およびサービスはプラスを示し、マイナスの国でもその額はきわめて小さかった。ところが1953年以後におけるほとんどの国の財貨およびサービスの取引は毎年継続的なマイナスを示しており、世界景気の上昇期にも顕著なプラスを示すことはなかった。つまり、世界の景気変動からの影響を回避しうる能力をもたないというだけでなく、世界的な景気変動の循環の外におかれている。いいかえるならば、与件の変動があっても、それが終わればふたたび均衡にかえるのではなく、経済構造自体に不均衡の要素をもち、それが世界景気の変動の影響でさらに高度の不均衡化をまねくということに問題があるのである。

財貨およびサービスにおけるこのような不均衡は、さきに述べたごとく、多くのばあい資本勘定のプラスによって相殺されているのであるが、問題は資本勘定のプラスにもかかわらず、国際収支の不均衡を補填するためにほとんどの国では保有外貨の食いつぶしを行なわざるをえない状態にあることである。各国は国際収支悪化の防衛と外貨の急激な流出防止のために輸入統制に訴えているが、しかしさきに述べたように、開発計画の実施とインフレーション圧力のために、実際にはその抑制政策は国際収支を均衡せしめるほどに大きく役に立っていない。東南アジア諸国のいくつかの国では、国際収支の不均衡を緩和するために輸出振興に国民的な努力をそそいでいるが、しかし外部的要因が支配的であるこの地域の商品の輸出が、単なる輸出振興政策で増加するという可能性は少ないと見なければならぬ。つまりこの地域にとって、国際収支均衡のためには輸入制限はそれ自体各種の困難をひきおこすとはいえ、今後もやはり重要な政策としてとりあげられるものと考えられる。

すでに述べたごとく、国際収支悪化の主要因が貿易における逆調の大きさ、つまり輸出が停滞的であるのに反し、輸入需要が拡大傾向にあることにある。輸入が急激な膨脹を示していることの最も大きな原因は、いまでもなく経済開発の実施にともなって資本財の輸入需要が増大していることと、食糧輸入の増加および輸出余剰増加の緩慢化ないしはその低下にある。したがって東南アジア諸国が国際収支の悪化をもたらすことなく、しかも経済開発の速度を維持してゆくためにはどのような方法をえらばなければならぬかということが、当面する1つの問題といわなければならない。最近、国際収支の赤字を極小化するようなプロジェクト、いいかえれば外貨の供給をふやすか外貨の使用を節約するようなプロジェクトを重視すべきであるという主張が行なわれているのは、まさにこのことの対策にほかならない。たとえばボラクは国際収支極小化の方法として、経済開発における次のような重点投資を主張する。(1)輸出品や輸入代替品の生産を目的とした投資、(2)現在消費されている商品の更新を目的とする投資、(3)実質所得の増加から生ずる需要を上回って商品を国内市場へ売ることを目的とした投資の3つである^(註2)。つまりボラクの主張は、(1)のもたらす積極的な国際収支効果が、(3)の投資の否定的効果と、あらゆる種類のプロジェクトの投資過程で生ずる効果を相殺できるように、(1)の投資量を十分に大きくすることが必要だとするもので

ある。またチェネリーは外貨の獲得または節約に対しては、プレミアムをあたえるべきであると主張する。このプレミアムは、数学的にいえば「指定された情況のもとで、国際収支の一単位改善にひとしいような国民生産の増加を表現する」ものであり、それは一般的にいて「現行為替レートのもとでその国の通貨の平均的な過大評価の程度を示すものであり、その場合投資計画全体が輸出入に対して及ぼすであろう効果を考慮し、また初期における国際収支ポジションをも考慮する^(註3)」としている。アジア諸国の現在おかれている国際収支難からの脱却は、経済開発の実施に当たって、当然このような諸施策について考慮されなければならないわけであるが、輸入代替工業も資本財、原料および燃料の輸入需要を高めると、また工業製品の輸出競争も激しいので、一度国際収支難に陥るとそれが永続化し、それから脱出することが容易でないというのが当面している事態であるとみてよいであろう。

(注1) UN, *International Economic Assistance to the Less Developed Countries*, 1961, (Sales No. 61, 11, B. 2). p. 44, Table 25.

(注2) J. J. Polak, "Balance of Payment problems of Countries Reconstructing with the Help of Foreign Loans," *Quarterly Journal of Economics*, Feb., 1943, pp. 204~40.

(注3) H. B. Chenery, "The Application of Investment Criteria," *Quarterly Journal of Economics*, Feb., 1953, pp. 76~96.

(アジア経済研究所 調査研究第1部部長)

ア ジ ア 経 済 第 3 卷 第 3 号 (3月号) のおもな内容 (予定)

— 3 月 中 旬 刊 行 予 定 —

研	究	低開発国開発問題への経済成長理論の適用性について.....	山 本 繁 純
調	査	東南アジアの諸言語.....	三 根 谷 徹
		わが国東南アジア企業提携の問題点.....	川 合 三 郎
資	料	後進国における低位雇用について.....	藤 井 将 弘
		インド農村における学校教育 (Ministry of Education, Report of the All India Educational Survey, 1960).....	篠 原 章
		インド道路開発20カ年計画 (Ministry of Transport and Communication, Report of Chief Engineers of Road Development Plan for India. 1961-81).....	島 義 治
		東アフリカ——経済・財政調査団報告書——(Great Britain Colonial Office, East Africa: Report of the Economic and Fiscal Commission Cmb. 1279), 1961.....	吉 田 昌 夫
		リビア連合王国の経済開発 (IBRD, The Economic Development of Libya).....	西 野 照 太 郎
書	評	J. N. Parmer, Colonial Labor Policy and Administration: A History of Labor in the Rubber Plantation Industry in Malaya.....	高 橋 武
		M. Dobb, An Essay on Economic Growth.....	中 内 恒 夫
		G. K. Pillai, Origin and Development of Caste.....	桶 倉 典 男
		M. Hassan, A Socio-economic Survey of Industrial Labour in Selected Centres.....	野 村 隆 夫
研究機関紹介		マラヤ大学.....	長 井 信 一